



TITLE:

戦前期の温州人出稼ぎ労働者 - 在
日温州人の「前史」として -

AUTHOR(S):

鄭, 楽静

CITATION:

鄭, 楽静. 戦前期の温州人出稼ぎ労働者 - 在日温州人の「前史」として -
. 文明構造論 : 京都大学大学院人間・環境学研究科現代文明論講座文明
構造論分野論集 2010, 6: 107-130

ISSUE DATE:

2010-09-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/126707>

RIGHT:

戦前期の温州人出稼ぎ労働者 —在日温州人の「前史」として—

鄭 楽 静

はじめに

温州は「華僑の里」の一つとして有名である。温州人¹は中国国内や海外へダイナミックに拡散し続け、温州籍総人口 777 万人の内約 42.5 万人が海外在住と言われている。² 温州人の本格的な海外移民は三つの時期に大別することができる。³ すなわち、①第一次大戦後～1923 年（第一回出国ブーム）②1929 年～1934 年（第二回出国ブーム）③1979 年～現在（第三回出国ブーム）である。

「海外温州人」ということで、通例イメージされるのは、フランスやイタリアなど欧州の国々で活躍する温州人であろう。実際、改革開放以降、在欧温州人はその人数・経済力を増大させ続けている。例えば、在フランス中国人は在欧中国人総人口（100 万余り）の三分の一を占めているが、温州人はその中で 13 万人にも達し、在フランス中国人総人口のトップを占めている。⁴ 第一次大戦中から、温州人はフランスへ渡り、そこに深く根を下ろした。今日に至り、在欧温州人コミュニティが大きく発展し、生活や経済活動におい

¹ 本論では温州人に、現在行政地区としてある温州市の出身者だけではなく、隣接している青田県出身者も含める。その理由としては、①青田県は 1962 年まで温州地区に属していた（1963 年から麗水地区に改編され、2000 年から麗水市の一部となる）。②青田県の歴史、風習、言語等の面において、麗水市よりも温州市と近いということがある。実際、多くの青田人は海外において自分が温州人であると主張する。ただ、近年、状況が変わり、彼らは自分が温州人というよりも青田人であることを強調する傾向もある。青田県帰国華僑連合会関係者への 2009 年 3 月 16 日付インタビューによる（青田県鶴城镇新大街 61 号 青田県帰国華僑連合会事務局）。

² 温州市政府華僑弁公室ホームページによる。

<<http://www.wzqw.com/system/2006/01/19/100057955.shtml>>（検索日 2010 年 8 月 10 日。）

³ 温州華僑華人研究所編『温州華僑史』（今日中国出版社 1999 年）、16～17 頁。

⁴ 王春光『巴黎的温州人』（江西人民出版社 2000 年）、48 頁。

て「温州語さえ話せば、英語がわからなくても大丈夫」⁵といわれるほど温州人の影響力が強くなっている。

在フランス温州人の大部分は皮革業に従事し、彼らの革製品がフランス市場シェアの70%も占めている。このような活発な経済活動に応じて、パリのリヨン駅や RUE DU TEMPLE、RUE DE BELLEVILLE を中心にいくつか大規模な温州人コミュニティが築き上げられた。⁶ こうした状況に応じて近年の学術界において、海外温州人研究の焦点はパリやプラート（イタリア）の温州人コミュニティに当てられている。⁷

しかし、温州人の移民史を遡ると、フランスと並んで日本が早期温州人移民の主な移住先であったことがわかる。それにも関わらず、フランスの温州人と違って、在日温州人はこれまであまり注目されてこなかった。

日本において、温州研究が盛んに行われているのに対して、在日温州人に関する研究はほとんどない。本研究は早期の温州人移民には生計のため日本に渡った労働者が多いという点に着目し、当時の在日中国人労働者一般の状況を探る。そこから、これまで知られていなかった温州人の移民ルートを探る。

この時期の中国人労働者に関して、日本で発表された研究としては許淑真「労働移民禁止法の施行をめぐる」と山脇啓造『近代日本と外国人労働者—1890年代後半と1920年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』、今井清一・仁木ふみ子編『史料集 関東大震災下の中国人虐殺事件』があり、中国での研究としては『温州華僑史』、『青田華僑史（征詢稿）』『東瀛沉冤』などが挙げられる。⁸ 本研究はこれらの先行研究を参考にしながら、

⁵ 徐華炳・熊勇「意大利普拉托的中国移民社会調査」：『第一屆世界温州人研究国際学術研討会論文集』（温州市世界温州人研究中心 2010 年）、205～210 頁所収、205 頁。

⁶ 前掲『第一屆世界温州人研究国際学術研討会論文集』、173～180 頁。

⁷ パリの温州人研究に関しては、王春光の『巴黎的温州人』が代表的なものとして挙げられる。プラートの温州人研究に関しては、第一回～第三回の「プラートの中国人シンポジウム」（2007 年～2010 年）において発表され多数の温州人研究論文を参照。

⁸ 許淑真「労働移民禁止法の施行をめぐる」：神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』第七号（1990 年）、102～119 頁所収。山脇啓造『近代日本と外国人労働者—1890年代後半と1920年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』（明石書店 1994 年）。今井清一・仁木ふみ子編『史料集 関東大震災下の中国人虐殺事件』（明石書店 2008 年）。温州華僑華人研究所編『温州華僑史』（今日中国出版社 1999 年）。青田華僑史編写組『青田華僑史（征詢稿）』2007 年。政協温州市文史資料委員会編『東瀛沉冤』（浙江人民出版社 1995 年）。

在日温州人の歴史を明らかにする試みである。

1、第一次大戦後～ 日本への出国の最盛期

1-1 渡日の原因

第一次大戦後、温州人が日本へ渡った理由としては、日中両国の経済的格差、移民コストの低さと安全性、相互主義による日本政府の対中国ノーパスポート政策及び日本渡航者向けの周旋業者の存在などが挙げられる。

第一次大戦は日本の産業の急速な発展を促進した。戦時中及び戦後、日本は好景気に突入し、労働力に対する需要が高まってきた。一方、第一次大戦前後、中国社会の不安定、帝国主義列強の侵略といった時代背景の下、多くの温州人は生計をたてるために、故郷を離れ、海を渡らざるを得なかった。

温州市は中国浙江省の東南部沿海に位置しながら、三方が山に囲まれ、一方が海に面している地形であり、「七山一水二分田」といわれるほど耕地面積が極めて少ない。青田県はさらに厳しく、「九山半水半分田」という貧しい自然状況に置かれていた。1912年8月と9月の特大洪水災害⁹のため青田人の困窮はますます極まった。

温州市甌海区の老華僑は当時の温州の貧しさを以下のように語っている。「私は日本へ行く前に、家族十何人で、二ムー（13. 334 アール）の土地に頼っていた。いくら働いても十分な衣食が得られなかった。同郷の人が日本で傘を販売してお金を儲けたと聞いたので、私も彼らの後について日本へ行商に行った」。¹⁰

また、当時欧州行きと比べると日本への移動コストが低かったことも渡日を促した。当時中国から日本までの船賃は13元～15元であり、これは欧州への旅費の5%に過ぎなかった。¹¹「あの時代には、欧州に比べると、日本へ行くのが一番安全だったそうです」¹²と

⁹ 前掲『青田華僑史（征詢稿）』、19頁。この大洪水災害が青田人の出国を促進した一大要因であることが、青田県帰国華僑連合会への2009年3月16日付インタビューの中でも確認された。

¹⁰ 前掲『東瀛沉冤』、5頁。

¹¹ 例えば、上海から神戸までの船賃は13元5角から15元4角であった。『申報』1923年7月17日付。

¹² 静岡在住のある温州人三世への2009年11月26日付インタビューによる。彼の祖父が1920年代に来日した。

ある在日温州人三世が証言しているように、海を渡る際に必ず一定の危険が伴った時代において、温州人は地理的に近い日本を魅力的な出稼ぎ先として選択した。

第一次大戦後からの日本への出国ブームに拍車をかけた決定的な要因としてはさらに以下の二点が重要である。

一つは、1918 年から日本政府が相互主義により中国人に対してノーパスポート政策を取っていたことである。¹³ 1918 年 1 月 24 日、内務省令第一号「外国人入国ニ関スル件」¹⁴ において、旅券または国籍証明書を持っていない者の日本上陸を禁止すると定めた。しかし、当時中国は日本人の中国入国に関して、旅券又は国籍証明書の提示を必要としていなかったのも、日本側も中国人の日本入国に関しては、同様の措置を採っていた。¹⁵ 「当時は今と違って、パスポートなどがいらなかった。日本にいる誰かと連絡を取って、乗船切符を買えば、日本に来ることができた」とある在日温州人も証言している。¹⁶ このような状況は 1939 年 3 月 1 日「外国人ノ入国、滞在及退去ニ関スル件」（内務省令第六号）¹⁷ が公布されるまで続いた。

もう一つの要因は、上海や温州において日本渡航者向けの周旋業者が現われたことである。上海の商店や旅館の店員あるいは労働周旋業者が、日本での行商は莫大な利益を得ると誇大に宣伝して労働者を勧誘し、日本への傘等の行商人を募集していた。その代わりに、例えば、「上海門司間ノ三等船賃支那銀十弗半ナルニ拘ハラズ応募者一人ニ付支那銀十四弗ノ汽船賃ヲ要求シ三弗半ノ手数料ヲ収得」¹⁸した。

その後、周旋事業は日本人が温州人らとともに労働者募集事業に参入するまでに発展した。中国側の業者は日本の炭坑夫募集人と手を組み、日本には労働就職口が沢山あり、労働条件も非常に有利だと、甘言を使って労働者を誘惑し、上海や温州などで出張所を設け

¹³ その様子は当時中国の新聞紙でも報道されている。「以中日慣例両国人民彼此往来自由並無何等限制」。外務省外交資料館所蔵外務省記録『支那労働者入国取締関係一件 第 1 巻』MT.3.9.4.121、147 頁。

¹⁴ 『官報』第 1641 号、1918 年 1 月 24 日。

¹⁵ 前掲「労働移民禁止法の施行をめぐって」、114 頁。

¹⁶ 東京在住のある温州人二世への 2010 年 1 月 23 日付インタビューによる。彼の父親が 1920 年代に来日した。

¹⁷ 『官報』第 3644 号、1939 年 3 月 1 日。

¹⁸ 旧字体は新字体に改めた（以下同）。福岡県知事安河内麻「渡来支那人ニ関スル件」大正 11 年 10 月 2 日、高秘第 20956 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、443～444 頁。

て中国人労働者を募集していた。また、日本上陸に関しては、日本政府の中国人労働者排除政策を考慮し、これらの業者は予め募集してきた労働者に対して労働に従事する目的を隠し、行商に來たと嘘を付くように教えた。周旋業者は貧しい労働者に対しては、利子付きの入国提示金（この制度に関しては後述）の一時貸出まで用意し、労働者を日本へ渡航させ続けた。¹⁹

上述したルート以外に、在日温州人が同郷人ネットワークを活用し、すべての手続きを行う例もある。「温州人ハ温州府普達利分号ノ手ヲ経テ上海ニ至リ同本号ニ集合シ本邦渡來ニ就キ上陸地日本官憲取調ノ際ニ要スル提示金並ニ船荷証券等ヲ普達利ヨリ借り受ケ持參シタルモノニシテ内地地上陸後ハ直ニ門司ニ至リ同地普達利分号ニ右現金証券ヲ返却スヘキ契約ノ下ニ現金ニ関シテハ借用ト同時ニ金百円ニ就キ七円ノ割ニテ利子ヲ支払ヒ」。²⁰ また、先行者の温州人は後から渡來する同郷人に一日十五銭の料金で宿泊場所も提供していた。その生活状況は「裏屋ノ小室ニ多数雜居シ其室内ニ於テ炊事ヲナス等頗ル不潔ヲ極メ到底室内ニ立入ル能ハサル程」²¹ であった。

1-2 渡日後の生活実態

温州人は主に門司、大阪、神戸、横浜、名古屋から上陸し、入国は 1921 年にピークに達した。1922 年の統計によると、在日温州人は 5,000 人余りにのぼっていた。²² 1922 年当時の在留中国人数は 16,936 人²³ とされるから、温州人は約 30% という高い割合を占めたということになる。²⁴ 「世界のホームラン王」である王貞治の父親、王仕福も同じ時期の 1922 年に青田から日本に渡來したという。²⁵

渡來した温州移民は來日目的によって「行商人」と「労働者」という二種類に大別する

¹⁹ 大阪府知事土岐嘉平「不正入国關係支那人ニ関スル件」大正 12 年 7 月 23 日、高秘第□167 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、308～310 頁。

²⁰ 前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、1898～1899 頁。

²¹ 前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、1932 頁。

²² 「新從浙省溫該兩州來日之勞工突然增加至五千余人、散處各地」『晨報』1923 年 12 月 7 日付。

²³ 市川信愛『華僑社会經濟論序説』（九州大学出版会 1987 年）、255 頁。

²⁴ 当時の在日温州人数が在留中国人総数に含まれていないとするなら、温州人が約 20% を占めることになる。

²⁵ 鈴木洋史『百年目の帰郷』（小学館 1999 年）、41 頁。

ことができる。

行商目的で来日した人は各地に散在し、行商を行っていた。そのうち貧しく資金がない人は、同郷人が経営する問屋で品物を借りて日本各地へ行商に出た。一方、日本では単純労働が禁じられていたので、労働目的で来日した温州人は、行商を装い、密かに労働に従事した。彼らは日本人より二三割安く、一日二円から三円ぐらいの低賃金²⁶で労働し生き延びていた。

そのほかに、行商から労働に転じたケースも少なくなかった。温州人は最初傘や石細工類の行商人として日本に入国したが、不景気のため売行が悪くなり、石油運搬や石炭積卸、土木などの労働に転じることも多かったのである。また品切のため商品が入荷するまで賃労働する者もいた。²⁷

これらの温州人移民の行動パターンとしては集団で来日、上陸後も集団で就労することが多い。一つの例を取り上げて具体的に見てみよう。

「右者（30名の温州人、筆者注）客年（1922年、筆者注）三月二十日大阪ニ上陸シ同地方ニ於テ約三ヶ月間雨傘及石細工等ノ行商ニ従事後上京東京府下三河島二、五四〇番地林正寶方ニ止宿シタルガ其ヨリ北海道ニ赴キ行商ヲ為シテ帰来シ東京府下大島町二四四番地楊柱奎方ニ止宿シ同様行商ヲ営メルニ其売行思ハシカラサルヨリ客月中旬来浜同月二十六日ヨリ市内相生町六ノ九九番地東海運株式会社人夫世話役橋本栄太郎指図ノ下ニ日給二円五十銭宛ヲ得テ石炭運搬夫ニ従事シ居ル」²⁸

この史料で挙げられた30名の温州人は全員温州市青田県二都方山出身である。彼等は集団で渡日し、東京を拠点に、各地を転々して行商し、売行が悪くなると、賃労働に従事し始めた。

東京にいる温州人は上記の史料で挙げられた三河島町と大島町以外にも、三輪町や本郷区湯島三組町等の地域に集中して居住していた。彼等は一戸内に雑居し、六畳の部屋に10

²⁶ 職業別に賃金が異なるが、石油運搬や石炭積卸等は2円～3円であった。神奈川県知事井上孝哉「支那労働従事者ニ関スル件」大正11年3月11日、外秘収第161号、前掲外務省記録MT.3.9.4.121、39～42頁。

²⁷ 同上。

²⁸ 神奈川県知事井上孝哉「支那労働従事者ニ関スル件」大正11年3月13日、外秘収第161号、前掲外務省記録MT.3.9.4.121、43～46頁。

名から 15、6 名も住み、共同で自炊をしていた。家賃と諸費用は一泊約 15 銭から 18 銭であった。²⁹

東京以外では長崎、門司、神戸、大阪、名古屋、北海道等にも温州人が多く散在している。³⁰ それらの地域には東京にあるような集中居住地は見当たらないが、温州人が各地の木賃宿や旅館、仮小屋などに雑居していることは当時の外務省記録に残されている。

2、日本の移民政策による在日温州人社会の変遷

2-1 1899 年～ 原則的に中国人単純労働者を排除、一時的に労働制限を解除

当時の記録をみると、温州人が日本の移民政策に翻弄され、屢々退去処分を受けるという不安な状況に置かれていたことがわかる。本節では、日本の移民政策を概観した上で、これらの政策によって在日温州人がいかなる影響を受けていったのかを見ていく。

来日する中国人労働者の増加は日清戦争以降からすでに始まっていた。³¹ しかし、これに対して、日本政府は中国人労働者を受け入れない姿勢を貫いていた。

1899 年 7 月 28 日に公布された勅令第三百五十二号³²「条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及營業等ニ関スル件」とその施行細則である内務省令第四十二号³³によって、外国人労働者の就労に対する庁府県長官の許可制度が定められた。日本に居住する中国人に対しては、元居留地以外での営業は許可されたが、労働³⁴は禁止された。

同日に各庁府県長官宛てに発せられた内務大臣訓令第七二八号³⁵において、上の勅令、省令によって取り締まられるのが主に清国人労働者であることが明示された。また、訓令では単純労働者の入国に関してすべて許可してはならないと通達した。中国人単純労働者を排除する理由としては、彼らが①風俗を乱す、②日本の労働者と業務上競争の結果軋轢

²⁹ 大阪府知事井上孝哉「支那労働従事者ニ関スル件」大正 12 年 1 月 20 日、外秘第 432 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、645～660 頁。

³⁰ 前掲『温州華僑史』、31 頁。

³¹ 高橋鍾・市川信愛「两大戦間の日本華僑の動向」：『続・長崎華僑史稿（史・資料編）』第四輯（長崎華僑研究会 1988 年）、22～41 頁所収、29 頁。

³² 『官報』第 47822 号、1899 年 7 月 28 日。

³³ 同上。

³⁴ ここでの労働者というのは、「農業漁業鉱業土木建築製造運搬機車仲仕業其ノ他雑役ニ関スル労働ニ従事スル者」を指す。

³⁵ 内務省警務局編『極秘 外事警察関係例規集 昭和 6 年編纂』龍溪書舎、1979 年、357～358 頁。

を生ずる、③産業社会に紛擾を来す、というような恐れが挙げられた。

勅令第三百五十二号と内務省令第四十二号が 1899 年から 1939 年まで存続していたので、この時期における日本政府は基本的に中国人労働者を排除する姿勢を一貫して維持していた。

日本政府は原則的に中国人単純労働者を排除する政策を取っていたわけだが、1910 年代後半から、軍需景気で日本の労働者不足問題が深刻化すると、中国人労働者の就労を限定的に許容する動きが現われた。1917 年 7 月 28 日、後藤新平内務大臣が「支那人労働者制限解除ノ件」を閣議に提出し、「今や欧州戦乱ノ結果工業界ニ於ケル労働者ノ需用ハ頓ニ著シキヲ加ヘ殊ニ国家ノ需要ニ応シ時局緊急ノ作業ヲ、短期間ニ完成スヘキノ責ヲ負ヘル企業者ニ在リテハ、勢ヒ支那労働者ヲモ招致シテ一時ニ其ノ労働能力ヲ増加スル亦機宜ノ処置トシテ已ムヲ得サルモノアリ」と当時の労働力不足を訴え、「戦時中ニ限ルコト」「日本人ノ労働者ヲ得難キ事情アル場合ニ限ルコト」「三千人以下タルヘキコト」「主務大臣ノ認可ヲ受クルコト」などという条件付きで、山口県の造船場土工事業に対し、中国人労働者に関する従来の制限の解除を図った。³⁶

しかし、このような状況は長続きしなかった。1918 年から再び取り締まりが強化されるようになった。前述した 1918 年 2 月 1 日から実施された内務省令第一号「外国人入国ニ関スル件」は、1918 年から 1939 年まで、中国人の日本入国に関して、旅券又は国籍証明書の提示を免除されたが、実際に入国の際には、同省令の第二条³⁷ 第五号の「貧困者其ノ他救助ヲ要スベキ虞アル者」にあたるとして、中国人が厳しい取り締まりの対象となった。日本側はこの省令と勅令第三百五十二号によって中国人の入国を厳しく制限した。

³⁶ 後藤内務大臣「支那人労働者制限解除ノ件」大正 6 年 7 月 28 日、内務省秘第 1490 号、外務省外交資料館所蔵外務省記録 MT.3.7.2.1『労働者関係雑件』。

³⁷ 第二条の内容は以下のようである。

第二条、本邦ニ渡来スル外国人ニシテ左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ）ニ於テ其ノ入国又ハ通過ヲ禁止スベシ

- 一、旅券若ハ国籍証明書又ハ之ニ代ルベキ証明書ヲ所持セザル者
- 二、帝国ノ利益ニ背反スル行動ヲ為シ又ハ敵国ノ利便ヲ図ル虞アル者
- 三、公安ヲ害シ又ハ風俗ヲ紊ル虞アル者
- 四、各種伝染病患者其ノ他公衆衛生上危険ナル疾患アル者
- 五、心神喪失者、心神耗弱者、貧困者其ノ他救助ヲ要スベキ虞アル者

前掲『官報』第 3644 号。

さらに、1920 年、第一次大戦がもたらした軍需景気は去り、本格的な戦後恐慌が到来し、1922 年に入ると、日本国内の海軍工廠、造兵廠、造船界で大量解雇が相次いだ。日本人労働者の雇用情勢がひどくなるにつれて、仕事を奪われるのを恐れた日本人労働者が中国人労働者排除の動きを起こした。例えば、隅田川沿岸の小揚人足 300 余名は警視庁外事課に競争者である中国人労働者の退去を陳情し（1922 年 10 月）、東京本所深川の人夫請負人は同所一帯における大運送店工場に対して石炭荷揚げ人足として中国人労働者雇用禁止を依頼し（1923 年 5 月）、千葉県北総鉄道株式会社の軌道敷設工事に従事した日本人労働者による中国人労働者排除運動が起こる（1923 年 7 月）など、中国人排除の声が日本各地で相次いだ。³⁸

2-2 中国人労働者の入国拒否と在日中国人労働者の退去処分

以下、日本の排華運動に関して中国人労働者入国拒否と退去処分という二つの軸を中心に見ていく。

2-2-1 入国拒否

1922 年 1 月 7 日、上海から神戸への「筑波丸」に乗船した中国人 47 人が、「行商ト称スルモ商品ナク、所持金皆無」のため、入国を拒否された。³⁹ これは、最も初期の集団的入国禁止の事例であるとされる。⁴⁰

1923 年に入ると、神戸、福岡で「提示金」制度が導入され、日本上陸の際に三十円の提示金が必要となった。⁴¹ 外務省記録『支那労働者入国取締関係一件』を見ると、その中には、提示金と関わって、温州人の名前が見られる。

例えば、1923 年 1 月 29 日、温州人胡連慶・胡壽昌・陳岩金は上海から門司に上陸する際にいずれも三十円から四十円を所持し、且つ時価百五十円ぐらいに相当する商品の船荷

³⁸ 『日本労働年鑑 第四巻』（法政大学出版局、1923 年版）、403～404 頁。『日本労働年鑑 第五巻』、55 頁。

³⁹ 広島県知事阿部亀彦「労働支那人帰国ノ件」大正 11 年 11 月 26 日、高秘第 16715 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、596～604 頁。

⁴⁰ 前掲『近代日本と外国人労働者—1890 年代後半と 1920 年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』、122 頁。

⁴¹ 前掲『日本労働年鑑 第五巻』、53 頁。

証明を所持しているので、彼らの入国が認められた。しかし、上陸後の二回目の調査の際には、三人は船荷証明書のみを持ち、所持する現金はそれぞれ二十二円五十銭、十円二十二銭、三十円しかなかった。その経緯に関して日本側の調査によると、中国人労働者は当時日本政府の厳しい取り締まりに応じて以下のような対策を練り、日本入国を試みていたことがわかる。

三人の自白によると、「目下上海方面ヨリ渡来スル支那人ノ多クハ江蘇及浙江両省ノ窮民苦力等ニシテ殆ント無一物ノ状態ナルガ之等ハ近時日本ニ於ケル支那人取締嚴重ヲ極メ一人三十円以上ノ旅費及相当ノ商品又ハ船荷証ヲ所持セザレハ入国ヲ拒否セラル、ト聞キ旅費ニ就テハ上海若クハ航海中ニ於テ十円ニ就キ一円ノ利子ヲ支払ヒ一時之ガ融通ヲ受ケ上陸ト同時に返済スル」、また商人である証明とする船荷証明書は、「上海ニ於ケル各運送店ニ依頼シ日本在住ノ支那商人ニ送付スベキ船荷証ノ托送ヲ方申込ミ他人ノ証券ヲ自己ノ所持品ノ如ク装」っていた。江蘇省や浙江省からの貧窮した労働者たちは、このような方法で日本入国を実現し、運送店は証券一枚につき五円から十五円の口銭を取ったという。⁴²

この経緯が明るみに出たため、日本側の対応は厳しくなり、翌月 2 日「弘済丸」にて上海から渡航した五名の温州人が門司で上陸を拒まれた。⁴³

このように中国人労働者が商人と偽って入国する事情をみて、1923 年 6 月 16 日、内務省は「支那人労働者取締ニ関スル件」という通牒を各府県長官に発した。⁴⁴ 同年 6 月 18 日、入国時の「提示金」は三十円から百円に増額され、提示金がなければ同額以上の商品を所持することを改めて条件づけられた。⁴⁵

こうして入国規制が厳しくなった結果、1923 年 6 月から入国禁止者数が急増した（表 1 を参照）。禁止理由は主に「労働者で所持金なし」、「行商と称するが商品なく所持金僅少」というものであった。

⁴² 福岡県知事 澤田牛麿「渡来支那人ニ関スル件」大正 12 年 2 月 6 日、外秘第 2841 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、674～683 頁。

⁴³ 同上。

⁴⁴ 前掲『極秘 外事警察関係例規集 昭和 6 年編纂』、365 頁。

⁴⁵ 前掲『日本労働年鑑 第五巻』、55 頁。

表 1 1918 年～1924 年 4 月までの中国人入国禁止者数

支那人入国禁止者調							
	1918 年	1919 年	1920 年	1921 年	1922 年	1923 年	1924 年
1 月				47		3	100
2 月						13	82
3 月		1		1	11	26	191
4 月	1		1		6	4	181
5 月					2	13	
6 月					11	138	
7 月					2	288	
8 月					9	15	
9 月		2			106	24	
10 月		3		1	85	23	
11 月				4	7	17	
12 月				49		20	
合計	1	6	1	102	239	584	554

出所 『特秘 外事警察報』第 1 巻第 25 号、不二出版、121～122 頁。

温州人に関していうと、1920 年代初期、多数の摘発がなされ、入国禁止措置が取られた。以下に具体的記録を挙げておこう。

1922 年、長崎港に渡来した温州人 8 名は傘の行商人と偽ったことが発覚し、入国を拒否された。⁴⁶

同年、傘行商人と称する温州人 37 名は長崎に渡来した際、いずれも所持金がなく、同船者より一時「提示金」を借り受けて入国しようとしたところを発見された。⁴⁷

⁴⁶ 内務省警保局外事課「支那人労働者取締状況」大正 13 年 4 月、外務省記録 MT.3.7.1.5-1、『帝国労働政策法規関係雑纂 支那労働者入国取締 単巻』1～24 頁。

⁴⁷ 同上。

1923 年 7 月上旬、温州の傘行商人韓茂生ら 80 名余りが、神戸で入国拒否され、「熊野丸」によって上海へ送還された。⁴⁸

1923 年 7 月、「吉生輪」に乗って日本へ向かった温州の傘行商人と労働者 135 名のうち 100 名が商人ではないと判断され、数日後「日光丸」によって送還された。⁴⁹

同じく 7 月、日本へ渡来した温州人 114 名中 20 名だけが上陸を許可された。その他は拘禁され、その後「山城丸」によって上海へ送還された。⁵⁰

表 1 を参照すると、1923 年 7 月の中国人入国禁止者数 288 名のうち、温州人が約 280 名も占められていることがわかる。

また温州人が入国禁止されたことは日本各地から通報され、これは外務省記録に残っている。1922 年 3 月から 1923 年 8 月までに入国を禁止された中国人の中では、温州人が圧倒的に多数を占めていたことがわかる（表 2 と表 3 を参照）。

表 2 外務省記録での入国禁止された中国人（1922 年～1923 年 8 月末）

都道府県	日付	中国人 数	入国禁止された理由
兵庫県	1922 年 3 月 21 日	9	「所持金不足並びに目的不明の廉を以て」 上陸禁止
福岡県	1923 年 2 月 6 日	5	「他人ノ船價証ヲ四円ニテ借受」したた め上陸禁止
福岡県	1923 年 7 月 10 日	109	「労働スルノ疑ヒ」があるため上陸禁止
兵庫県	1923 年 7 月 16 日	154	「労働従事ノ疑濃厚ナルヲ以テ」上陸禁止
福岡県	1923 年 7 月 16 日	4	「商品其他携帶品等皆無ニシテ一見労働者 ト認メラレ」るため上陸禁止
山口県	1923 年 7 月 21 日	2	「商人トハ認メ難イ」ため上陸禁止

⁴⁸ 前掲『温州華僑史』、32 頁。

⁴⁹ 同上。

⁵⁰ 同上。

山口県	1923 年 7 月 31 日	1	「所持金僅カ」のため上陸禁止
山口県	1923 年 8 月 1 日	4	「金網細工ヲ業トスルモノナルコト判明シタル」ため上陸禁止
福岡県	1923 年 7 月 31 日	2	「行先不明且ツ所持金ナキヲ以テ」上陸禁止
福岡県	1923 年 7 月 31 日	4	「翡翠職人トナル目的ニテ渡来」するが、「所持品等ナキ」のため上陸禁止
山口県	1923 年 8 月 1 日	5	「商品ヲ携帯セズ」上陸禁止
山口県	1923 年 8 月 2 日	1	「僅カ五銭ノ所持金ニテ」上陸禁止
長崎県	1923 年 8 月 4 日	14	「労働従事ノ虞アルヲ以テ」上陸禁止
兵庫県	1923 年 8 月 7 日	3	「労働ニ従事スル疑ヒアルヲ以テ」上陸禁止
福岡県	1923 年 8 月 8 日	2	「商人トシテ何等商品等ヲ有ヒス依テ」上陸禁止
神奈川県	1923 年 8 月 11 日	1	「上海ヨリ米国ニ密航シ（中略）発見セラレ、（中略）香港ニ送還セラルノ途次、（中略）当地ニ寄港シタルヲ以テ」上陸禁止
兵庫県	1923 年 8 月 14 日	1	「桑港ヨリ本国へ送還ノ途次寄港」上陸禁止
山口県	1923 年 8 月 17 日	2	「所持金ハ一名当リ七円ヲ有スルニ過キス」上陸禁止
兵庫県	1923 年 8 月 20 日	1	「労働従事ノ疑アリシヲ以テ」上陸禁止
山口県	1923 年 8 月 20 日	1	「提示金トシテ郵送借用」のため上陸禁止
福岡県	1923 年 8 月 21 日	4	「労働ノ目的ヲ以テ渡来シタルモノト認めラル」ため上陸禁止
福岡県	1923 年 8 月 22 日	3	「傘商ト称スルモ携帯金僅少」「商品ヲ携帯セズ」上陸禁止

山口県	1923 年 8 月 27 日	1	「所持金僅カ一円」のため上陸禁止
福岡県	1923 年 8 月 27 日	2	「商人ト自称スルモ何等商品ヲ携帯セズ労働ヲナス疑アルニヨリ」上陸禁止
兵庫県	1923 年 8 月 28 日	2	「所持金僅少」のため上陸禁止
兵庫県	1923 年 8 月 28 日	1	「牛飼ニ従事スル者ナルヲ以テ」上陸禁止
合計		338	

出所 外務省外交資料館所蔵外務省記録 3.9.4.121、『支那労働者入国取締関係一件 第 1 巻』、『支那労働者入国取締関係一件 第 2 巻』より、筆者作成。太字が入国禁止された温州人である。

表 3 入国禁止された中国人の出身地の内訳

出身地	人数
温州	121
浙江省 (温州の人数を除く)	14
山東省	11
上海	10
福建省	9
江蘇省	2
遼寧省	1
不明	170
合計	338

出所 同表 2。

2-2-2 退去処分

日本に来ようとする中国人労働者が厳しく取り締まられる一方、すでに日本国内にいる中国人労働者も退去処分をうけるという厳しい状況になった。

1922 年 2 月 20 日、内務省警保局長通牒「支那人労働従事者取締ノ件」が各府庁県長官宛てに出された。⁵¹ 1922 年 3 月 13 日には、警視庁が東京にいる中国人労働者 170 名に対して「是等外国労働者の入国は規定の勅令に違反するもので、今回退去して貰ふことにした」という退去命令を出した。⁵² 同年日本政府は東京府下大島町亀井戸町千住町所管の中国人労働者約 600 名に、8 月 30 日までに退去せよという命令を下した。⁵³ 東京だけではなく、同年 9 月 5 日に、神戸でも中国人労働者に対する退去命令が出された。⁵⁴ 日本全国の中国人労働者に対する退去処分の外務省報告の中では、温州人が圧倒的に多数を占め、彼らの氏名までこれら公文書に挙げられている（表 4 を参照）。

表 4 労働従事で取締りを受けた温州人（1922 年～1923 年 8 月末）

都道府県	日付	中国人数	うち温州人数	通報された理由
神奈川県	1922 年 3 月 11 日	12	12	傘・石細具類の行商から石油運搬・石炭積卸等の労働に転じた
神奈川県	1922 年 3 月 13 日	30	30	雨傘・石細工等の行商から石油運搬に転じた
神奈川県	1922 年 3 月 18 日	43	16	傘・玉石細具・漢薬の行商の間に土工・運搬夫等の労働に従事
京都府	1922 年 8 月 19 日	24	23	川改修・土工労働に従事
岩手県	1922 年 8 月 30 日	13	13	鉄道工事に従事
新潟県	1922 年 9 月 2 日	9	9	鉄道工事に従事
岩手県	1922 年 8 月 28 日	66	5	鉄道工事に従事
北海道	1922 年 9 月 1 日	6	6	土工労働に従事

⁵¹ 前掲『極秘 外事警察関係例規集 昭和 6 年編纂』、364～365 頁。

⁵² 「在京の百七十名支那労働者に退去の説諭」『東京朝日新聞』1922 年 3 月 14 日。

⁵³ 「在日中国労働者退去延期申請」『東亜日報』1922 年 9 月 14 日付。

⁵⁴ 同上。

兵庫県	1922 年 9 月 8 日	73	73	運搬人足として労働に従事
福島県	1922 年 9 月 19 日	13	13	炭鉱労働に従事
千葉県	1922 年 9 月 26 日	66	66	土工夫として労働に従事
北海道	1922 年 9 月 30 日	8	8	鉄道工事に坑夫として労働に従事
神奈川県	1922 年 10 月 11 日	59	47	賣薬・傘・石細工・帽子 行商に従事し、賣行不良 の為、労働に従事
千葉県	1922 年 10 月 24 日	22	22	行商人として入国し、労働に従事
茨城県	1922 年 10 月 26 日	29	29	鉄道工事に従事
茨城県	1922 年 10 月 30 日	14	14	土工に従事
栃木県	1922 年 11 月 4 日	9	9	河川工事場の土工として 使役
長野県	1922 年 12 月 19 日	7	7	土工として川改修工事に 従事
茨城県	1922 年 12 月 27 日	18	18	土工に従事
長崎県	1923 年 1 月 6 日	7	7	労働に従事する可能性が ある
大阪府	1923 年 2 月 14 日	約 22	2	岐阜県で鉄道工事に従事 したが積雪のため作業困 難になり、大阪へ労働に 従事
大阪府	1923 年 2 月 16 日	37	37	石油運搬
大阪府	1923 年 2 月 21 日	21	21	石炭運搬
群馬県	1923 年 4 月 17 日	42	42	水力電気工事に従事

新潟県	1923 年 4 月 24 日	24	24	川改修工事土方稼に従事
栃木県	1923 年 4 月 28 日	11	11	土方稼に従事
福島県	1923 年 4 月 19 日	25	25	鉄道工事に従事
福島県	1923 年 5 月 31 日	13	11	鉄塔鉄骨工事人夫として 使役
岐阜県	1923 年 8 月 20 日	13	13	発電所の労働に従事
福島県	1923 年 8 月 21 日	24	17	鉄道変更線工事に従事
合計		760	630	

出所 外務省外交資料館所蔵外務省記録 3.9.4.121、『支那労働者入国取締関係一件 第 1 巻』、『支那労働者入国取締関係一件 第 2 巻』より、筆者作成。

表 4 から、温州人の多くが賣薬・傘・石細工・帽子等の行商を偽いながら、密かに土木や石油運搬等労働に従事していたことがわかる。日本各地で労働に従事している温州人が、通報された後直ちに就労を停止したが、「今後本国ヨリ雨傘及石細具類ヲ取寄セ其行商ニ当ル」⁵⁵ や「東京府ニ一先引揚ケ後帰国」⁵⁶ などと称し、実際には日本を去ることなく、他県へ転入したり、氏名・年齢を詐称したりして日本に留まり、労働に従事することが多かった。

内務省当局の調査によると、1918 年から 1924 年の七年間に、各種行商から労働に転業した中国人は、計 970 名であった。この間無許可労働が発覚した中国人の数は、計 2,226 名に達した。年別にみると、1921 年の 1,094 名をピークに以降激減し、取り締まり強化後の 1924 年には僅か 50 名となった。⁵⁷

このように、入国拒否と退去処分をめぐり、中国人労働者と日本政府が「いたちごっこ」を繰り返す状況が続いていた。

⁵⁵ 神奈川県知事井上孝哉「支那労働従事者ニ関スル件」大正 11 年 3 月 11 日、外秘収第 161 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、39～42 頁。

⁵⁶ 北海道庁長官宮尾舜治「支那人労働者帰国ノ件」大正 12 年 9 月 30 日、高秘収第 11913 号、前掲外務省記録 MT.3.9.4.121、435～436 頁。

⁵⁷ 前掲「労働移民禁止法の施行をめぐって」、108 頁。

3、関東大震災における温州人虐殺事件

上述した日本の厳しい取り締まりにも関わらず、温州人はあきらめることなく引き続き日本に渡航しようとしていた。しかし、1923年9月1日、未曾有の大震災が関東地方を襲い、この震災によって在日温州人の状況は急変した。震災前、東京には中国人が約4500名、⁵⁸ 横浜には4600名⁵⁹ いた。横浜での中国人死亡者及び行方不明者は約2000人にもものぼり、避難者は約2000人、その殆どは震災後続々と京都と大阪方面へ向かった。一方、在東京中国人には、更なる災いが襲った。彼らは震災後の混乱の中、日本人による集団虐殺に直面したのである。この虐殺事件で殺害された中国人の総数は明らかではないが、その多くが温州人であったことは、以下のような温州人生存者の証言からうかがえる。

「9月2日の夜、日本軍人らしき者が、当地の日本人を呼び集め、各自凶器をもって鮮人やわが労働者を惨殺した。この後毎日惨殺が行われ、中国語の助けを求める声がたえず響き渡った。」⁶⁰

「9月3日昼、大勢の日本の軍警、青年団及び浪人らが、大島町八丁目の中国人宿舎へやってきて『金をもっているやつはみんな中国へ帰してやるからおれたちについてこい』といっていた。私たちはその言葉を信じてついて行った。近くの空地へくると、突然『地震だ、伏せろ！』といって全員地に伏せさせ、手にした金棒、鳶口、つるはしなどの兇器でいっきに殴り殺した。公認の殺し放題、殺された者は200人にもなろうか。（中略）私はなんとか助かったが、仲間はみんな死んでしまった。」⁶¹

また、精いっぱい逃げのびた人の多くも死を免れなかった。

「いっしょに日本へ行った林文桃は、日本人に鳶口でやられて南千住の宿まで逃げてきて死んだ。林啓清も林迪昌もやられて、傷の手当てをうけないまま船に乗って温州まで帰

⁵⁸ 東京の中国人約4500名の内、労働者は約2000名である。外務省外交史料館所蔵外務省記録「大島町事件其他支那人殺傷事件」『本邦震災並救護関係雑件 関東地方震災関係』、I.6.0.0.5-2、98頁。

⁵⁹ 「中華民国人救済方ニ関スル件」『震災及救済関係雑件 別冊 関東地方震災火災之件支那人（留学生ヲ含ム）救済及送還ニ関スル件 第三巻』、外務省記録MT.6.3.1.8-17-17。

⁶⁰ 陳協豊の証言。仁木ふみ子『関東大震災中国人大虐殺』（岩波ブックレットNO. 217、1991年）、30頁。

⁶¹ 黄子蓮（温州人）の証言。前掲『関東大震災中国人大虐殺』、3頁。

って港で死んだよ。」⁶²と生存者の証言は当時の悲惨さを生々しく訴えている。

さらに、温州旅滬同郷会の中国政府外交部宛「日人惨殺温州僑胞調査表」⁶³（1923年11月8日、1923年12月6日、1924年5月5日三回分の調査表）には、被害者の姓名・年齢・出身地などを明記された上、一人一人の被害状況が丁寧に書かれた。特に、その死因は「頭上四刀、右腰一刀」「左頭打一洞」「乱刀殺死」「受傷甚重死於水中」などと具体的に述べられている。この虐殺で被害を受けた温州人は総計612名、その内死者553名、傷者58名（重傷者には中国に帰国後まもなく死亡した者もいる）、行方不明者1名。⁶⁴

一方、日本政府は、これ以上殺害が増えると国際問題になると恐れ、9月4日、戒厳司令部の命令により、朝鮮人と中国人を習志野旧捕虜収容所へと収容し始めた。9月5日、国府台の野戦重砲兵第七連隊に収容された中国人350名が習志野へ収容替えをした。9月6日、大島三丁目在住の中国人700名は警察官百余人に包囲捕縛され、習志野へ送られた。

9月21日、中華民国駐日本公使館参事官前代理公使張元節が習志野の収容所を視察した。その後張代理公使より亜細亜局長へ送った報告書と当時同行した外務省岡部事務官の報告書には当時の収容状況が以下のように描かれている。⁶⁵

中国人労働者を収容するのは第一収容班（新廠舎四棟）と第二収容班（旧廠舎三棟）である。第一収容班は中国人労働者850名を収容し、そのうち33名の福建人以外はすべて温州からの労働者であった。⁶⁶第二収容班は中国人労働者840名を収容し、すべて強壮な青年男子の温州人である。以上合計1690名の中国人が本所深川を中心に、各方面から大

⁶² 林瑞昌（温州人）の証言。前掲『関東大震災中国人大虐殺』、55～56頁。

⁶³ 「日人惨殺温州僑胞調査表1」（1923年11月8日）、「日人惨殺温州僑胞調査表2」（1923年12月6日）、「日人惨殺温州僑胞調査表3」（1924年5月5日）。前掲『史料集 関東大震災下の中国人虐殺事件』、625～663頁。

⁶⁴ 関東大震災後の在日中国人虐殺に関して、僑日華工共済会総幹事王兆澄が一番早く『民国日報』（1923年10月15日～17日、20日、21日付）で被害者調査報告を発表した。彼の報告書と温州旅滬同郷会の「日人惨殺温州僑胞調査表」と照らし合わせると、温州人被害者は総計617名、その内死者555名、負傷者61名、行方不明者1名になる。温州旅滬同郷会の「日人惨殺温州僑胞調査表」は王兆澄の報告書に基づいて作成されるので、その過程中、いかなる経緯で5名の死傷者を抜かしたのかは不明である。本研究では、通用している温州旅滬同郷会の「日人惨殺温州僑胞調査表」の統計データを用いる。

⁶⁵ 岡部事務官「南千住及習志野ニ避難中ノ支那人慰問旁支那代理公使等ノ視察ニ関スル件」大正12年9月24日、前掲外務省記録MT.6.3.1.8-17-17。

⁶⁶ その中に呉服商人が女性3名、子ども3名を連れていた。

島町に避難してきて、9月6日から、徐々に収容された。

収容所での生活の様子について、報告書では「一日一人ニ付白米二合、麦二合及副食物代金十五銭宛ヲ給与スル外随時芋薯等ヲ分配シツツアルカ火事防止ノ為メ炊事ハ全部軍隊之ニ当リ避難者ハ何等使役スルコトナシ」「夜具ヲ所持セサルモノニ対シテハ毛布等ヲ供給シ居レリ」「九月二十一日現在患者三十名アリ中重症者ハ五六名ニ過キス（中略）収容後死亡シタルモノ合計三名アリ」と述べた。

報告書と違って、当事者の一人呉進明は当時の様子を以下のように語っている。⁶⁷

「習志野在営中は牢獄同様で、一日に卵大のにぎり飯三個、平時の一食にも足りない。夜は石の枕、板の上に寝た。天気は寒暖常ならず病人がたくさん出た。兵士は残忍で少しのことで鞭や棍棒がとぶ。中国人の持ち物はみなとりあげられた。中国語のわかる探偵がそばで監視し、公使や領事やその他の代表が来ても〔実際の窮状を〕告げることはできなかった。」

震災後、中国への帰国希望者が多数出た。1923年9月7日、張代理公使は外務省出淵亜細亜局長を訪ねて、まず留学生を帰国させ、商人には各自の自由意志で帰国を決めさせ、労働者は復旧工事に必要な者以外は一律全員帰国させるという旨を申し出た。⁶⁸ 日本政府もこのような救済措置をとることで、留学生などから好感を得られると判断し、早速送還事業を開始した。1923年9月中旬から、これらの生存者が順次中国へ送還され始めた。

芝浦避難民収容所は送還する中国人の収容所として、9月14日から9月30日の閉鎖まで合計1242名の中国人を収容した。その中でも温州人が大部分を占め、それ以外に山東、広東、福建などの出身者もいた。職業別に見ると、労働者が約70%、留学生20%、その他の商人及び雑業者は10%を占めていた。

送還事業は二段階に分けて、第一段階では留学生と商人が帰国し、第二段階では労働者が日本を離れた。9月15日、芝浦発最初の送還船千歳丸は646名の中国人を乗せて上海へ向けて出航した。学生が238名、商人及び芝浦収容所の一部分の労働者が合計408名であった。残った学生は芝浦から神戸経由で上海へと帰国した。このようにして、学生と商

⁶⁷ 前掲『関東大震災中国人大虐殺』、29頁。

⁶⁸ 「罹災支那人送還方針ノ決定及輸送概況」『変災及救済関係雑件 別冊 関東地方震災火災之件支那人（留学生ヲ含ム）救済及送還ニ関スル件 第二巻』、前掲外務省記録MT.6.3.1.8-17-17。

人の送還は一応終了した。その後、習志野と南千住に収容された労働者を芝浦収容所に仮収容し、帰国希望者を送還した。

習志野からの送還は四回（9月30日、10月2日、10月5日、10月11日）に渡って順次行われた。殆どの人は帰国したが、日本残留希望者60名は10月11日に収容所を出て、病気のため日本に残っている三人と通訳者一人は10月19日に青山赤十字病院に移された。これをもって、習志野の中国人労働者の送還はすべて終了した。⁶⁹

11月1日の「罹災支那人送還方針ノ決定及輸送概況」⁷⁰の統計によると、10月末まで、中国人送還が一応終了し、延べ人数は商人と労働者3677名、学生とその他454名、合計4131名である。これをうけて、1923年には在日中国人数も12843人まで減少した。

資料によって数字の誤差はあると考えられるが、『温州華僑史』⁷¹の統計によると、1923年9月17日から11月18日まで、送還された温州人は4445名にのぼる。

おわりに

日本政府は、大震災の際に一時帰国した中国人（商人、留学生）の再入国を当然認めていたが、これに乗じて中国人労働者までが来日することを恐れた。それゆえ、以後、中国人労働者の入国に対する規制はさらに厳格になった。

1924年3月上旬になると、温州からの労働者が再び日本に渡来する。彼らは「少数ノ理髪商人ヲ除キ、他ハ大部分雨傘行商」を装っているが、一見して労働者とわかるので、「労働用具ヲ所持シ其他労働ニ従事スル目的ヲ以て渡来シタルモノト認ムベキ状況」を発見した時には、「提示金、船荷証券、現物商品」を持っていたとしても、入国禁止処分にはしていると報告されている。⁷²

それ故に、1924年4月内務省警保局がまとめた「支那人労働者取締状況」という報告に、関係府県の実施中の、外見・携帯品・学力・行き先などから労働者であるかどうかを

⁶⁹ 「通牒 在習志野支那人還送終了ノ件」「罹災支那人送還方針ノ決定及輸送概況」、『変災及救済関係雑件 別冊 関東地方震災火災之件支那人（留学生ヲ含ム）救済及送還ニ関スル件 第二巻』前掲外務省記録6.3.1.8-17-17。

⁷⁰ 同注69。

⁷¹ 前掲『温州華僑史』、51頁。

⁷² 特高秘第5900号、大正13年3月24日、前掲外務省記録MT.3.9.4.121、1485～1486頁。

認定する方法が詳しく紹介されている。⁷³

この報告書によると、震災後中国人労働者に対する規制が再び厳しくなったことがうかがえる。

まずは提示金の問題。前述したように、1923 年に入ると、神戸、福岡では提示金制度を導入し、日本上陸の際に三十円の提示金を要求し始めた。1923 年 6 月 18 日には、入国時に百円、もしくは同額以上の商品の所持を証明することが必要になった。1924 年のこの報告書には「労働者ノ多クハ提示金ヲ故ラ正額二百円ヲ所持スルモ他ニ端錢ヲ有セサル者多シ」と書かれており、提示金が二百円までに増額されていたことがわかる。

次に出身地の問題。報告書では出身地によって労働者であるかどうかを判断する方法を紹介した。その中には「従来ノ経験ニ徴スルニ浙江省温州人ハ筋肉労働者多ク」と明記しているから、出身地が温州である故に入国禁止されたことも多いと推測できよう。

その他には、外見（筋肉労働者は一般の人より手足の発達が著しい）、携帯品（行商と称しながら、労働用具を所持）、学力（労働者の多くは文盲であるので、自己の姓名を書けるかどうか）などの方法を用いて、場合によっては日本上陸を拒否する。

こうして、関東大震災以降、中国人労働者の入国に対する規制が厳しくなる結果、その後温州からの入国者の顕著な増加は見られなくなった。さらに 1927 年の昭和金融恐慌と 1930 年の昭和恐慌による日本経済の低迷、1931 年の満州事変による多数中国人の帰国、1937 年日中戦争の勃発、1939 年内務省令第六号「外国人の入国、滞在及退去に関する件」の実施により、中国人の入国は厳しく規制された。

したがって、1920 年代後半から 30 年代にかけて、温州人の日本への出国が減少し、東南アジアと欧州への移動が増加するという傾向が示された。

最後にこれまで明らかにした在日温州人史を考察し、移動・就業・居住における温州人ネットワークを分析していく。

まず移民ルートから見ると、先に来日して成功した温州人が、「日本ではお金を儲けられるぞ」というような情報を温州に流し、地縁や血縁などの関係に基づいて、親族や同郷を呼び寄せたり、日本や中国にいる温州人が周旋業者として日本人と手を組み、上海や温

⁷³ 同注 46。

州に労働者向けの出張所を設置したりと、温州人の渡日にあたっては温州人ネットワークが大きな力を発揮していた。

次に、就業構造から見ると、1920年代の在日温州人社会の構成特色として、行商人は雨傘・石細工類、帽子等を販売し、労働者は土木や運搬労働に従事する者が多数を占めていたことがわかる。⁷⁴ 本文で詳述したように温州人労働者は一般的に同地方出身者と同じ労働現場で就労すること、斡旋業者である温州人は鉄道工事などの請負人に同郷人を紹介すること⁷⁵などをみても、就業構造において温州人ネットワークが強く影響を与えていたことが確認できる。

就業構造の違いによって当時の在日中国人の居住地区も異なっていた。中国人労働者、特に仲仕、土工、人夫や雨傘等の行商が東京に集中している一方で、理髪従業者は大阪・兵庫・京都、呉服行商は大阪と福岡、料理従業者は東京と神奈川、裁縫職は神奈川といったように、職種による地域的集中現象が起こっている。⁷⁶ 温州人は労働者が多かったので、東京に集中し、特に三河島町、大島町、三輪町や本郷区湯島三組町等の地域に雑居していた。

これらの温州人が日本で何らかの組織を形成したかどうかは明らかではないが、以上の分析（来日ルート、集団行商・労働・居住）から見ても、1910年代後半から関東大震災までは、日本、特に東京では、労働者が多数を占める在日温州人コミュニティが一時的にはあれ存在していたと充分考え得るであろう。しかし、その後日本の移民政策と日中の政治関係に左右され、また関東大震災による致命的な打撃を受けこともあって、早期の在日温州人コミュニティは崩壊した。

もちろん、東京以外に在住した温州人は、震災の影響をさほど蒙ることなく、他地方出身の華僑と同じく、料理店を経営したり、貿易を行ったりして日本に根付いた。その子孫

⁷⁴ これは世界各地に見られる中国系移民が地縁・血縁関係に基づき業種別に就業する現象と一致している。1920年代日本における中国人労働者が出身地によって行商する品物や就労する業種も異なっていた。山東省出身の行商人は主に、葉・翡翠・金網製品などを販売し、労働者は縫止職に従事することが多い。福建省出身者は呉服を販売する事例が多く見られる。

⁷⁵ 大阪府知事井上孝哉「支那人労働者来阪ニ関スル件」大正12年2月14日、外秘第1063号、前掲外務省記録MT.3.9.4.121、694～695頁。

⁷⁶ 前掲『近代日本と外国人労働者—1890年代後半と1920年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』、130頁。

が今日まで日本で生活している。例えば、1920 年代に来日した潘氏一族は宮城県において行商していたため、震災の被害から免れた。戦後、一族は静岡県へ定住し、料理店の経営から貿易業まで多様な事業展開を行ってきた。1940 年代から、潘氏一族は静岡県華僑総会の重役を歴任し、友好都市協定（静岡県と浙江省）の締結、水産研修生の派遣などの日中友好事業に力を尽くしてきた。このように、震災後も日本に残っている温州人は積極的に在日中国社会との関わりを深め、各地の華僑組織の重役を務める人も少なくなかった。

また戦時中一時中断した家族の呼寄せなども、日中国交回復後に再び行われ、多くの温州人が血縁や地縁関係に頼り、70 年代から続々と来日している。加えて、90 年代からは就学、留学、技能、技術、人文知識・国際業務、投資・経営などの在留資格によって来日する新しいタイプの温州人移民が増えた。今日の在日温州人社会は、このような 70 年代以降新たに渡日した温州人とそれ以前からの在日温州人によって形成されている。

1970 年代から新たに来日する温州人の生活実態、行動様式及びネットワーク等に関しては、今後の研究課題としたい。